

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産 ー 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金は、徴収不能が見込まれないので、計上していない。
- ・賞与引当金 ー 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金ー 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式 第二号第一様式 第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式 第二号第二様式 第三号第二様式）
当法人では、社会福祉事業のみの法人のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式 第二号第三様式 第三号第三様式）
当法人では、拠点が1つの法人のため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式 第二号第三様式 第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 灯光園拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「特別養護老人ホーム灯光園」
 - 「灯光園短期入所生活介護事業」
 - 「灯光園デイサービスセンター」
 - 「灯光園在宅介護支援センター」
 - 「灯光園障害福祉サービス事業」
 - 「灯光園居宅介護支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	5,158,800	0	0	5,158,800
建物（基本）	642,312,085	0	22,007,457	620,304,628
定期預金（基本）	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	652,470,885	0	22,007,457	630,463,428

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	5,084,800
建物（基本財産）	483,624,209
計	488,709,009

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定を含む）	88,160,000
計	88,160,000

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地（基本）	5,158,800	0	5,158,800
建物（基本）	1,033,814,537	413,509,909	620,304,628
小計	1,038,973,337	413,509,909	625,463,428
その他の固定資産			
土地	45,675,000	0	45,675,000
建物	19,972,029	4,096,873	15,875,156
建物（建物附属設備）	465,174,850	423,109,314	42,065,536
構築物	45,657,598	35,347,254	10,310,344
機械及び装置	105,314,476	57,036,557	48,277,919
車輛運搬具	21,507,493	15,418,720	6,088,773
器具及び備品	104,120,580	78,801,173	25,319,407
小計	807,422,026	613,809,891	193,612,135
合計	1,846,395,363	1,027,319,800	819,075,563

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	318,140	0	318,140
事業未収金	66,359,705	0	66,359,705
未収補助金	80,594	0	80,594
合計	66,758,439	0	66,758,439

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用関係

前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振替られたものの内訳は以下のとおりである。

(単位：円)

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	442,358	578,468
1年基準による振替額	247,770	247,770
合計（前払費用計上額）	690,128	826,238